

平成17年12月期

個別財務諸表の概要



平成18年3月10日

会社名 株式会社ビジネスバンクコンサルティング 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3719 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.bbank.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大島一成
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 宮武晴明 TEL (03) 3343-6680
 決算取締役会開催日 平成18年3月10日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年3月31日 定時株主総会開催日 平成18年3月30日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年12月期の業績(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	1,965	(4.4)	197	(298.2)	135	(269.8)
16年12月期	1,883	(17.8)	49	(△85.3)	36	(△88.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	68	(435.8)	29	73	—	—	5.5	3.9	6.9			
16年12月期	12	(△93.0)	5	50	—	—	1.3	2.0	1.9			

(注) ①期中平均株式数 17年12月期 2,318,571株 16年12月期 2,337,500株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	10	00	0	00	24	33.6	1.7
16年12月期	10	00	0	00	23	181.7	2.3

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
17年12月期	4,967		1,465		29.5	604	11	
16年12月期	2,007		1,022		50.9	437	54	

(注) ①期末発行済株式数 17年12月期 2,426,000株 16年12月期 2,337,500株
 ②期末自己株式数 17年12月期 40,000株 16年12月期 0株

2. 平成18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	500	△120	△120	—		—	
通期	1,787	20	10	—	10	00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円12銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		314,864		977,964	
2. 売掛金		410,903		669,207	
3. 営業投資有価証券		344,000		220,000	
4. 仕掛品		41,847		32,109	
5. 前払費用		8,646		13,927	
6. 未収入金		—		110,413	
7. 短期貸付金		—		100,000	
8. 関係会社短期貸付金		—		154,057	
9. 繰延税金資産		—		10,304	
10. 未収還付法人税等		67,234		—	
11. 未収消費税等		—		19,467	
12. その他		2,313		7,749	
貸倒引当金		—		△562	
流動資産合計		1,189,809	59.3	2,314,640	46.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		45,010		45,010	
減価償却累計額		6,455	38,554	14,041	30,968
(2) 車輛運搬具		15,024		15,024	
減価償却累計額		7,488	7,535	9,892	5,131
(3) 工具器具備品		40,177		41,512	
減価償却累計額		25,270	14,907	30,875	10,637
有形固定資産合計			60,997		46,737
			3.0		0.9
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			21,796		110,189
(2) その他			9,875		3,521
無形固定資産合計			31,671		113,710
			1.6		2.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,846		4,217
(2) 関係会社株式	※1		620,000		2,390,000
(3) 長期前払費用			8,680		8,444
(4) 繰延税金資産			—		7,809
(5) 保険積立金			41,175		28,625
(6) 敷金及び保証金			53,435		53,435
投資その他の資産合計			725,137		2,492,531
			36.1		50.2
固定資産合計			817,806		2,652,980
			40.7		53.4
資産合計			2,007,616		4,967,620
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		73,692		151,893	
2. 短期借入金		80,000		400,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※1	—		475,000	
4. 未払金		15,517		13,542	
5. 未払費用		18,481		21,956	
6. 未払法人税等		—		83,457	
7. 未払消費税等		25,737		—	
8. 繰延税金負債		2,916		—	
9. 前受金		10,500		166	
10. 預り金		17,145		15,172	
11. 賞与引当金		6,258		6,405	
12. その他		249		159	
流動負債合計		250,498	12.5	1,167,754	23.5
II 固定負債					
1. 社債		700,000		700,000	
2. 長期借入金	※1	—		1,625,000	
3. 繰延税金負債		25,193		—	
4. 退職給付引当金		9,171		9,298	
固定負債合計		734,365	36.6	2,334,298	47.0
負債合計		984,863	49.1	3,502,052	70.5
(資本の部)					
I 資本金	※2	257,800	12.8	507,732	10.2
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		263,250		513,182	
資本剰余金合計		263,250	13.1	513,182	10.3
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		550		550	
2. 当期末処分利益		453,634		499,193	
利益剰余金合計		454,184	22.6	499,743	10.1
IV その他有価証券評価差額金	※5	47,518	2.4	2,069	0.0
V 自己株式	※3	—		△57,160	△1.1
資本合計		1,022,752	50.9	1,465,567	29.5
負債・資本合計		2,007,616	100.0	4,967,620	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. コンサルティング売上高		1,515,803			1,424,752		
2. 営業投資有価証券売却高		—			436,255		
3. その他売上高		367,875	1,883,679	100.0	104,580	1,965,588	100.0
II 売上原価							
1. コンサルティング売上原価		1,147,387			1,045,613		
2. 営業投資有価証券売却原価		—			101,378		
3. その他売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		325,000			—		
(2) 当期商品仕入高		25,129			94,640		
合計		350,129	1,497,516	79.5	94,640	1,241,633	63.2
売上総利益			386,163	20.5		723,954	36.8
III 販売費及び一般管理費	※2,4		336,549	17.9		526,391	26.8
営業利益			49,613	2.6		197,563	10.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	55			10,343		
2. 還付加算金		—			1,743		
3. その他		13	69	0.0	9	12,096	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		550			26,917		
2. 社債利息		3,559			10,150		
3. 支払保証料		1,236			3,500		
4. 支払手数料		2,170			27,081		
5. 社債発行費		5,600			—		
6. 新株発行費		—			3,765		
7. その他		—	13,116	0.7	3,010	74,424	3.8
経常利益			36,566	1.9		135,235	6.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	5,376	5,376	0.3	—	—	—
税引前当期純利益			31,190	1.6		135,235	6.9
法人税、住民税及び事業税		7,288			81,344		
法人税等調整額		11,036	18,325	0.9	△15,043	66,301	3.4
当期純利益			12,865	0.7		68,934	3.5
前期繰越利益			440,769			430,259	
当期末処分利益			453,634			499,193	

コンサルティング売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		638,116	55.3	540,725	51.9
II 労務費		423,926	36.7	372,161	35.7
III 経費	※1	92,078	8.0	129,022	12.4
当期総製造費用		1,154,121	100.0	1,041,909	100.0
期首仕掛品たな卸高		39,103		41,847	
合計		1,193,225		1,083,757	
期末仕掛品たな卸高		41,847		32,109	
他勘定振替高	※2	3,990		6,033	
当期製造原価		1,147,387		1,045,613	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>※1 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>27,784千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>10,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,704</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,388</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,078</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>1,615千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,375</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,990</td> </tr> </table>	地代家賃	27,784千円	旅費交通費	10,201	減価償却費	19,704	その他	34,388	計	92,078	無形固定資産(その他)	1,615千円	研究開発費	2,375	計	3,990	<p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>※1 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>29,874千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>7,715</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>47,094</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,195</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>129,022</td> </tr> </table> <p>従来、経費の「その他」に含めて表示しておりました「支払リース料」(前事業年度は15,955千円)は金額的な重要性が増したため、当事業年度より区分表示しております。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>3,431千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>1,296</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,033</td> </tr> </table>	地代家賃	29,874千円	旅費交通費	7,715	減価償却費	47,094	支払リース料	24,141	その他	20,195	計	129,022	無形固定資産(ソフトウェア)	3,431千円	無形固定資産(その他)	1,296	研究開発費	1,304	計	6,033
地代家賃	27,784千円																																				
旅費交通費	10,201																																				
減価償却費	19,704																																				
その他	34,388																																				
計	92,078																																				
無形固定資産(その他)	1,615千円																																				
研究開発費	2,375																																				
計	3,990																																				
地代家賃	29,874千円																																				
旅費交通費	7,715																																				
減価償却費	47,094																																				
支払リース料	24,141																																				
その他	20,195																																				
計	129,022																																				
無形固定資産(ソフトウェア)	3,431千円																																				
無形固定資産(その他)	1,296																																				
研究開発費	1,304																																				
計	6,033																																				

営業投資有価証券売却原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 取得原価		—		57,000	56.2
II 支払手数料		—		2,143	2.1
III 支払報酬		—		42,234	41.7
計		—		101,378	100.0

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月29日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			453,634		499,193
II 利益処分額					
1. 配当金		23,375	23,375	24,260	24,260
III 次期繰越利益			430,259		474,933

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1070 850 1167"> <tr> <td>建物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	10～15年	車輛運搬具	6年	工具器具備品	4～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	10～15年							
車輛運搬具	6年							
工具器具備品	4～6年							
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>						
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準	—————	当社は株式上場等のコンサルティングに付随して取得した営業投資有価証券について、営業投資有価証券売却高及び受取配当金は「売上高」に、売却有価証券帳簿価額、支払手数料及び評価損等は「売上原価」にそれぞれ計上することとしております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	—————	イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の金利 ハ. ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。 ニ. ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>売上高の表示のうち従来の「導入コンサルティング売上高」については、当社が当期から新規事業として経営全般に対するコンサルティングを手がけることになったことに伴い、その実態をより明瞭に表示するため、当期から「コンサルティング売上高」として表示しております。</p> <p>また、上記変更に伴い、売上原価の表示についても従来の「導入コンサルティング売上原価」から「コンサルティング売上原価」に変更しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は5,439千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,439千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>関連会社の長期借入金800,000千円(うち一年以内返済予定の長期借入金226,000千円)の担保の一部として、当社の保有する関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されています。</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>関係会社株式 1,500,000 千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 300,000 千円</p> <p>長期借入金 825,000</p> <hr/> <p>計 1,125,000</p> <p>また、関連会社の長期借入金1,114,000千円(うち一年以内返済予定の長期借入金116,000千円)の担保の一部として、当社の保有する関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されています。</p>
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 9,350,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 2,337,500株</p>	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 9,350,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 2,466,000株</p>
<p>※3. —————</p>	<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式40,000株であります。</p>
<p>4. —————</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>当社の関係会社である㈱メディカルネットバンクの次の債務について、債務保証を行っております。</p> <p>短期借入金 70,000千円</p> <p>リース債務 11,062千円</p>
<p>※5. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が47,518千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※5. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が2,069千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
<p>※1. _____</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は24.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">55,125千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">71,288</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">43,391</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">27,138</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">27,404</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,259</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,902</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">813</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損は建物5,091千円、工具器具備品284千円であります。</p> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、27,404千円であります。</p>	役員報酬	55,125千円	給与手当	71,288	支払手数料	43,391	地代家賃	27,138	研究開発費	27,404	減価償却費	7,259	退職給付費用	1,902	賞与引当金繰入額	813	<p>※1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">8,173千円</td></tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は24.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,500千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">76,842</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">114,437</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">59,008</td></tr> <tr><td>報酬料金</td><td style="text-align: right;">32,563</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">34,614</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">37,795</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,682</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,753</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">890</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、37,795千円であります。</p>	受取利息	8,173千円	役員報酬	68,500千円	給与手当	76,842	支払手数料	114,437	広告宣伝費	59,008	報酬料金	32,563	地代家賃	34,614	研究開発費	37,795	減価償却費	7,682	貸倒引当金繰入額	562	退職給付費用	2,753	賞与引当金繰入額	890
役員報酬	55,125千円																																								
給与手当	71,288																																								
支払手数料	43,391																																								
地代家賃	27,138																																								
研究開発費	27,404																																								
減価償却費	7,259																																								
退職給付費用	1,902																																								
賞与引当金繰入額	813																																								
受取利息	8,173千円																																								
役員報酬	68,500千円																																								
給与手当	76,842																																								
支払手数料	114,437																																								
広告宣伝費	59,008																																								
報酬料金	32,563																																								
地代家賃	34,614																																								
研究開発費	37,795																																								
減価償却費	7,682																																								
貸倒引当金繰入額	562																																								
退職給付費用	2,753																																								
賞与引当金繰入額	890																																								

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. 借主側	1. 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">51,203</td> <td style="text-align: right;">24,098</td> <td style="text-align: right;">27,104</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,878</td> <td style="text-align: right;">828</td> <td style="text-align: right;">19,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">71,081</td> <td style="text-align: right;">24,926</td> <td style="text-align: right;">46,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	51,203	24,098	27,104	ソフトウェア	19,878	828	19,050	合計	71,081	24,926	46,155	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">59,045</td> <td style="text-align: right;">23,104</td> <td style="text-align: right;">35,941</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,878</td> <td style="text-align: right;">5,797</td> <td style="text-align: right;">14,080</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">78,924</td> <td style="text-align: right;">28,902</td> <td style="text-align: right;">50,021</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	59,045	23,104	35,941	ソフトウェア	19,878	5,797	14,080	合計	78,924	28,902	50,021
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	51,203	24,098	27,104																														
ソフトウェア	19,878	828	19,050																														
合計	71,081	24,926	46,155																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	59,045	23,104	35,941																														
ソフトウェア	19,878	5,797	14,080																														
合計	78,924	28,902	50,021																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	1年内																																
23,619千円	22,864千円																																
1年超	1年超																																
63,454千円	62,738千円																																
合計	合計																																
87,073千円	85,602千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
13,580千円	19,886千円																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
13,404千円	20,157千円																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																
782千円	1,649千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2. 貸主側	2. 貸主側																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	1年内																																
7,251千円	7,622千円																																
1年超	1年超																																
32,160千円	24,538千円																																
合計	合計																																
39,411千円	32,160千円																																
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 同左																																
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているもので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																	

② 有価証券

前事業年度（平成16年12月31日）

子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成17年12月31日）

子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	— 千円	7,435 千円
貸倒引当金	—	228
賞与引当金	2,546	2,361
有価証券評価損否認	1,575	1,575
退職給付引当金超過額	3,731	3,783
減価償却費超過額	2,099	5,445
その他	458	278
繰延税金資産計	<u>10,411</u>	<u>21,109</u>
繰延税金負債		
未収事業税	5,921	—
その他有価証券評価差額	32,600	1,419
繰延税金負債計	<u>38,521</u>	<u>1,419</u>
評価性引当額	—	<u>△1,575</u>
繰延税金資産(△負債)の純額	<u>△28,110</u>	<u>18,113</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	42.1	40.7
交際費等永久に損金に算入さ れない項目	19.8	5.5
住民税均等割等	1.7	1.7
IT税額控除	△3.8	—
評価性引当額	—	1.2
その他	△1.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>58.8</u>	<u>49.0</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	437.54 円	1株当たり純資産額	604.11 円
1株当たり当期純利益	5.50 円	1株当たり当期純利益	29.73 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益 (千円)	12,865	68,934
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	12,865	68,934
期中平均株式数 (株)	2,337,500	2,318,571

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>子会社株式の取得</p> <p>当社は株式会社メディカルネットバンクの株式を取得し子会社といたしました。</p> <p>1. 目的 コンサルティングラインアップの拡充、収益基盤の強化を目的としております。</p> <p>2. 取得条件 平成16年11月29日開催の取締役会において、株式会社メディカルネットバンク(旧テック情報メディカルソリューションズ株式会社)の株式を取得し子会社とすることを決議し、株式会社メディカルネットバンク株式2,463株(発行済株式の100%)をテック情報株式会社より譲受いたしました。</p> <p>3. 取得の日付 平成17年1月17日</p> <p>4. 譲受価額 270,000千円</p> <p>5. 会社概要 (1)会社名 株式会社メディカルネットバンク (2)主要な事業内容 医療情報システムのパッケージの開発・販売 (3)設立時期 平成15年8月22日 (4)所在地 東京都港区高輪二丁目15番21号 (5)代表者 代表取締役 須見 博 なお、平成17年1月17日に代表者を堀内英紀に変更しております。 (6)資本金 200,000千円 なお、株式会社メディカルネットバンクは第三者割当による新株式発行を下記のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 発行株式数 普通株式 1,968株</p> <p>2. 発行価額 1株につき 金110,000円</p> <p>3. 発行価額の総額 216,480千円</p> <p>4. 資本組入額 1株につき 金55,000円</p> <p>5. 資本組入額の総額 108,240千円</p> <p>6. 払込期日 平成17年2月28日</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>多額な資金の借入</p> <p>当社は、決算日後において、下記のとおり総額1,320,000千円の借入を実施しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 借入先：株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社あおぞら銀行 2. 利率：年 0.71% ～ 1.10% 3. 返済方法：期限一括 4. 実施時期：平成17年 2月 4日～平成17年 3月 9日 5. 返済期限：平成17年 5月 9日～平成17年 7月29日 6. 資金の使途：グループ各社の運転資金への充当及び投資資金として使用しております。 	

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 安達博之 (現 I P O 事業部長)

② 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 山田秀一

(3) 就任予定日

平成18年3月30日